

第1号議案

平成26年度 特定非営利活動法人環境ネットやまがた 事業報告書

平成26年度は、山形県地球温暖化防止活動推進センター業務やエコアクション21地域事務局等業務、山形県環境保全協議会事務局業務、やまがた環境カウンセラー協議会業務、それぞれにおいて各種事業を実施し、計画されていた事業は全て完了することができた。今年度から受託した山形県環境科学研究センター情報棟管理業務では、入館者数の増加や環境学習の掘り起し活動などの良い結果につながり、今後が期待される。エコアクション21では、新規認証取得事業者の減少や取下げが多くなるなど厳しい状況の一方、環境省予算でエコアクション21CO2削減プログラム（Eco-CRIP）事業が始まり全国で300事業者に無料でCO2削減の支援相談人が派遣されることとなり、今後、新規認証取得につながることを期待される。

また、平成26年度は第11期目であり会員向けに10周年記念事業を企画し、総会後に記念セミナーを、環境カウンセラー研修後には交流会や視察研修会を開催した。あわせて、会報誌の年2回の発行や、月一回のメールマガジンの発行など、情報発信の充実を図った。

基盤強化を目的に平成29年度までの3年間を期間として策定した三つの中期目標に関しては、初年度としては必要な取組ができたと評価している。ひとつ目の認定NPO法人化については、当面、正会員、パートナー会員、賛助会員を合わせた会員数65を100以上に増やすことを目標に口コミでの募集活動を行い会員数を約80名まで増やすことができた。

事業活動全体をエコアクション21でPDCA管理することについては、各種事業に計35件の数値目標を策定し、四半期毎にエコアクション21推進会議を開催し、確認・評価を行った。結果としては、「◎：十分に取組めた」と「○：取組めた」が29件、「△：やや不十分」が3件、「×：不十分」が3件であった。今後、不十分であった家庭のアクションへの参加者数や山形エコハウスの入場者数に努力することとしている。また、環境コミュニケーション力向上を目指し、環境活動レポート大賞にも応募したが、選には漏れる結果となった。

再生可能エネルギーの機能強化と自主財源化については、山形県環境科学研究センター情報棟の管理業務に係る再生可能エネルギー地域コーディネーターの派遣や地球環境基金の助成事業で、県内の相談対応を数多く実施した。あわせて、事業化の検討を行い、関連するNPOや有志とともに株式会社を設立して事業を実施する方法で、山形県有地を借用して実施する太陽光発電事業の公募に応募した。公募の結果は次点で、事業の実施には至らなかったが、その後、関連する事業者から約200kWの太陽光発電事業の権利を譲り受けて事業を実施する可能性を打診され、検討の結果、事業化に向けて株式会社を次年度早々に設立すること、また、本法人も国が実施した家電・住宅エコポイント制度で積み立ててきた寄付金の範囲で出資すること、会員にも出資を呼びかけることの方角付けを行った。

I 会議

1 総会

・5月31日 通常総会（13：00～14：00） 場所：山形テルサ（山形市）

- 議題：①平成25年度事業報告並びに活動決算について
②平成26年度事業計画(案)並びに活動予算(案)について
③役員の変更について

れた。

基礎研修 8月23日、専門研修 9月27日、実務研修 11月15日

③ 県民運動推進大会開催事業

6月3日に国際ホテル（山形市）で、山形県地球温暖化防止県民運動推進大会を開催した。

参加数：約180名

④ 家庭のアクション推進事業

家庭のアクション報告数 9,895件、エコドライブアクション報告数 441件

（目標 12,000件）

⑤ エコスタイルチャレンジ事業

・夏のエコスタイルチャレンジ参加事業所数 1,033事業所

・冬のエコスタイルチャレンジ参加事業所数 895事業所

（目標 夏冬合わせて2,000事業所）

(2) 家庭の再エネ・省エネ推進事業（起業支援型雇用創造事業）

平成25年3月より開始した事業で、新規に1名雇用し、県内の家庭を対象として、うちエコ診断、省エネエキスパート診断、断熱リフォーム診断を実施し、家庭での省エネ・再エネの推進を図った。また、平成25年改正省エネ基準に関する講演やその新制度を山形でどう活かしていくかなどについて事例紹介も含めたパネルディスカッションを開催した。

・家庭の無料再エネ・省エネ診断の実施：診断件数 88件（目標 100件）

・新省エネ基準住宅セミナーの開催：10月16日にヒルズサンピア山形で開催、参加数92名

(3) 環境エネルギー学習機能拡充推進業務

環境エネルギーに関連した学習の実施、情報の収集・発信、相談対応及びコーディネーター機能をもたせる業務を実施した。

① 山形県環境科学研究センター情報棟の管理運営：入館者数1,727名（目標 1,300名）

② 環境エネルギー教室の開催：51回（目標 50件）

イベントへの出展：14回（目標 5回）

③ 情報収集・発信、相談対応

④ 山形県環境アドバイザーや再生可能エネルギー地域コーディネーターの派遣

派遣回数：環境アドバイザー29回（目標 50回）、

再生可能エネルギー地域コーディネーター22回（目標 20回）

(4) 環境エネルギー学習機会提供推進業務（起業支援型雇用創造事業）

平成25年3月より開始した事業で、新規に1名雇用し、環境エネルギーに関する学習・情報発信等機能の拡充を図った。

・山形県環境科学研究センターの環境エネルギー学習機能の整理とPR

出前講座やセンターの機能、貸出物などの情報を整理した。また、センター近隣の再生可能エネルギー施設について、情報収集しその内容をまとめ、紹介するパンフレット30,000部作成・配布した。

・メガソーラーのモデル設備としての教材活用

山形県企業局メガソーラーの仕組みをわかりやすく説明する子ども向けのパンフレット10,000部及び紹介するプレゼン資料（パワーポイントデータ）を作成・配布した。

推進員（一般公募）：1回目 8月2、3日

2回目（地域別）12月12日、15日、16日、19日

3回目（地域別）2月2日、3日、6日、9日

推進員（家電部門）：8月29日

推進員（サッシ・ガラス部門）：9月6日

推進員（再エネ地域コーディネーター）：8月20日

- ・イベントの開催や既存イベントでの啓発活動等を実施した。

村山 キャンドルスケープ in 山形、とっておきの音楽祭 in 山形、環境フェア河北、まるでし尾花沢、やまがた環境展 2014、キャンドルナイト in 上山、キャンドルナイト in 天童、やまがた市民活動まつり

最上 キャンドルナイト in 新庄、もがみ大産業まつり、新庄雪まつり

置賜 環境講座ソーラーカーづくり

庄内 環境フェアつるおか 2014

⑤ エコ住宅に関する啓発・広報業務（住まいの温暖化対策やまがた協議会）

- ・住宅でのエコ対策の推進を目指し、消費者（施主）を対象として講座を開催した。

山形市会場（村山地域）：1月10日、参加数42名

米沢市会場（置賜地域）：1月18日、参加数17名

鶴岡市会場（庄内地域）：2月21日、参加数：20名

- ・山形エコハウス来館者の案内：来館者数1,262名（目標 2,000名）

（補助事業の予算は使用していない）

⑥ 推進員（環境マイスター）と連携した省エネ家電やエコドライブ、エコ窓の啓発活動

各団体等と連携し、イベント等で啓発活動を実施した。

⑦ ストップ温暖化「エコカップやまがた 2014」の開催

- ・県内の温暖化防止活動や再生可能エネルギーの取組み事例を収集し、事例発表会や冊子等で広く紹介した。

活動事例発表会：10月25日、山形ビッグウイング、やまがた環境展の併催事業

参加数 65名

エコカップやまがた大賞：株式会社滝の湯ホテル「環境に優しい宿づくり」

- ・大賞の株式会社滝の湯ホテルを低炭素杯 2015 に推薦した結果、環境大臣賞金賞（企業活動部門）を受賞した。

4 一般社団法人 木を活かす建築推進協議会補助事業（国土交通省予算）

住宅建築技術高度化・展開推進事業

新築住宅の省エネ基準適合率を平成 32 年度までに 100%とすることを目指し、地域の木造住宅生産を担う中小工務店の断熱施工技術の向上など、地域における住宅省エネ化推進のための体制の整備・強化を図った。

① 関係主体が連携して設立した「山形県省エネ木造住宅推進協議会」を運営

年3回会議の開催、7月15日、10月10日、3月4日

② 県内の大工・工務店・設計士等を対象とした住宅省エネルギー技術講習会を開催

- ・施工技術者向け講習会 受講者数 226名（目標 300名）

(4) 山形県村山地域における市民参加型再生可能エネルギー普及推進活動(地球環境基金助成金)
市民参加型の再生可能エネルギー事業のモデルプランを作成し、事業化の検討を行った。

① やまがた市民参加型再生可能エネルギー普及推進協議会を運営

学識経験者やNPO、行政機関等と連携し、協議会を設立し、運営した。

- ・第1回 7月10日 ・第2回 10月8日 ・第3回 11月22日 ・第4回 12月7日
- ・第5回 1月9日 ・第6回 3月3日 ・第7回 3月20日

② モデルプランの作成

モデル箇所として、山形市スポーツセンター屋根、山形市営つばさ保育園を対象候補として選定し、山形市環境課の協力を得て、2施設の図面提供してもらい、専門家を含めた施設の現地調査を実施、太陽光発電事業の事業費及び、設置図面等の基礎調査を行った。(次年度に事業性の評価を行う。)

また、山形県が公募した「山形県工業技術センター庄内試験場の空地における太陽光発電事業者の募集」について、協議会メンバーにて公募に参加し、事業モデルとして県民が資本参加した200kW(野立て式)の太陽光発電事業に関する企画提案を実施したが、応募結果は県内の事業者4社中2位の次点となった。(平成26年11月～12月)

- ・現地視察の実施 | 山形市所有の施設1箇所、市有地4箇所の現場調査(10月27日)
- ・現地視察の実施 | 山形県工業技術センター試験場の現場調査の実施(11月28日)
- ・金融機関との公募事業に関して事業計画及びキャッシュフローなど意見交換(12月8日)
- ・荘内銀行(金融機関)との川西町太陽光発電事業に関する融資等の協議の開催(2月23日)
- ・現地調査 | 山形市所有施設2箇所の太陽光発電設備導入現場調査(3月4日)
- ・山形中央信用組合(金融機関)との川西町太陽光発電事業の融資等協議(3月10日)

③ 見学会やシンポジウム等の開催

- ・市民・地域共同発電所セミナーinやまがた開催(第1回)

開催日:2月5日、会場:ホテルメトロポリタン山形

講師: NPO法人エコプランふくい・福井県地球温暖化防止活動推進センター事務局長
吉川秋守氏

参加数:34名(行政関係者、NPO法人、民間企業、個人など)

- ・市民・地域共同発電所フォーラムinやまがた開催(第2回)

開催日:3月5日、会場:ホテルメトロポリタン山形

講師: 講演者 NPO法人気候ネットワーク 主任研究員 豊川陽介氏

実践報告者① 一般社団法人市民エネルギー京都 専務理事 伊東真吾氏

実践報告者② 一般社団法人コナン市民共同発電所プロジェクト 理事長 溝口弘氏

参加数:46名(行政関係者、NPO法人、民間企業、個人など)

④ 情報収集・発信、相談対応

市民参加型再生可能エネルギーに関する情報収集を行い、市民参加型事業の作成、資金調達、事業スキームに関する情報を取りまとめた資料を作成した。また再生可能エネルギー導入に関するNPO・民間企業や金融機関等の相談対応を実施した。(計37件)

2 各種事業

(1) 研修事業

地域事務局銀河と共催で、『平成 26 年度 東北地区審査人力量向上研修会』を開催した。

開催日：12 月 5 日、会場：仙台市市民活動サポートセンター

参加者：35 名（審査人 29 名、事務局・関係者 6 名）

(2) 普及啓発・広報事業

山形県内に加え、宮城環境カウンセラー協会や福島環境カウンセラー協会と共催で、宮城県、福島県を会場にセミナーを開催した。

①宮城県普及啓発広報事業

「環境経営のためのエコアクション 2.1 有効利用 やっぱり役立つエコアクション 2.1」

開催日：7 月 29 日、会場：仙台市市民活動サポートセンター、参加者：25 名

・宮城県庁訪問

上記のセミナーへの後援と講師依頼のために宮城県の審査人と宮城県庁を訪問した。

6 月 12 日、訪問者 横山審査人、事務局 2 名

・環境省東北環境事務所

後援と挨拶依頼のために東北環境事務所を訪問した。6 月 20 日、訪問者 事務局 1 名

②福島県普及啓発広報事業

「エコアクション 2.1・省エネ普及セミナー」

開催日：6 月 26 日、会場：コラッセふくしま、参加者：33 名

③山形県普及啓発広報事業

「山形エコアクション 2.1 認証取得企業等研修交流会開催」

開催日：8 月 22 日、会場：山形市市民活動支援センター、参加者：34 名

④古川商工会議所工業部会主催「BCP 策定支援&エコアクション 2.1 セミナー」へ参加

開催日：11 月 19 日、会場：古川商工会議所、参加者：約 20 名

⑤「やまがた環境展 2014」において、パネル展示、パンフレットの配布を行った。

(3) グリーン化プログラム事業等

①山形県建設業協会グリーン化プログラム

山形県県土整備部建設企画課主催「受注者向け建設工事等に係る入札契約制度説明会」でエコアクション 2.1 とグリーン化プログラムの説明を行い約 700 名に周知した。

開催日：4 月 14 日、16 日、17 日、18 日

説明会：5 月 19 日、山形建設会館 5 階中会議室、参加者 24 社（36 名）

研修会：7 月 23 日、12 月 17 日、2 月 18 日、全 3 回（Eco-CRIP 全 5 回訪問と併用）

申込企業数 3 社

②山形トヨペットグリーン化プログラム

開催日：10 月 24 日、11 月 12 日、11 月 27 日、1 月 7 日、1 月 28 日、2 月 25 日、
3 月 18 日（Eco-CRIP と併用して実施）

参加者：1 社

③マツダオートザムグリーン化プログラム

マツダオートザム山形西とマツダオートザム大曲 2 社から申し込みがあり、それぞれ

- ④ 平成26年度エコアクション21審査人講習会（新規審査人）に河合副代表が講師として協力した。：11月15日～16日、日本青年会館

IV 山形県環境保全協議会事務局

山形県内の企業二百数社の団体である山形県環境保全協議会事務局業務を実施した。

平成26年度は東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーの関心が高まっており、その利活用推進は、地球温暖化防止対策として効果があるほか、関連産業の活性化も期待される。よって、再生可能エネルギーに係る企業、施設の見学のほか、会員企業の情報を掲載したデータベースの充実を図った。

(1) 会議

通常総会：6月3日

理事会：5月12日、6月3日

企画活動委員会：4月16日、7月17日、9月18日、2月16日

(2) 研修事業

① 講演会（総会終了後）（会員企業参加者51名）

環境月間の記念講演会として通常総会開催後に開催した。

② セミナー

庄内会場：1月21日、庄内総合支庁、参加者55名

山形会場：1月22日、山形県庁、参加者78名

③ 視察研修会

平成26年12月2日～3日、参加者12名

株式会社ベジ・ドリーム栗原、株式会社元気アップつちゆ、REIFふくしま2014

(3) 交流事業

① 交流会の開催：会員企業等との情報交換のため、交流会を開催した。参加者49名

② 会員企業による事例発表

交流会の中で会員企業の事例発表等を行い、情報の共有を図るとともに交流を促進した。

事例発表者：株式会社シェルター（平成26年度環境保全推進賞知事賞受賞企業）

(4) 情報提供事業

① 山形県の環境情報など、環境関係刊行物を会員に配布した。

② 国、県、市町村、企業などの環境関係の情報や資料を会員に提供した。

③ コーディネート機能の充実

データベースの充実を図るほか、環境マネジメントシステムや、省エネルギー、エコドライブ等の講師や連携先などの紹介を行った。

(5) 広報事業

① 「やまがた環境展2014」でブース展示し、協議会の活動等のPRを行った。

② PRパンフレットの配布と26年度山形県環境保全推進賞受賞企業の紹介を行った。

(6) 表彰事業

環境保全に貢献した県内企業等を環境保全推進賞として表彰した。

平成26年度環境保全推進賞受賞企業

山形県知事賞 株式会社シェルター

環境保全推進賞 株式会社クリーンシステム、テクノモリオカ株式会社

選考委員特別賞 ミクロン精密株式会社

平成27年度環境保全推進賞の募集を行った。

(7) 共催・後援事業

- ・懇談会：8月10日
 - ・市民活動まつり：2月22日
- (5) 美しい山形・最上川フォーラム：山形県環境保全協議会として加入しており、事業に参加・協力した。
- ・河川の水質調査：7月2日 竜山川
 - ・クリーンアップ作戦：11月4日 5名参加
- 4 インターンシップ等の受入れ
- ・山形大学：7月4日 1名
 - ・山形工業高等学校：7月2日～4日 3名
- 5 委員会やNPOとしての意見交換会へ積極的に参加協力する。
- 東北地域エネルギー・温暖化対策推進会議：6月2日（大場）
 - 酒田港風力発電導入検討協議会：8月8日（大場）
 - 山形市都市計画マスタープラン見直し市民ワーキング：10月16日、1月29日（大場）
 - 寒河江市再生可能エネルギー利用検討委員会：2月19日（大場）
 - 山形県CO2森林吸収量等評価委員会：3月18日（大場）
 - やまがた緑県民会議 6月10日、2月9日（河合）
 - やまがたECOマネジメントシステム外部評価委員会 2月6日（河合）
 - 山形県環境審議会環境計画管理部会：11月27日（二藤部）
 - 山形県環境教育推進協議会：8月27日（二藤部）
 - 山形県総合政策審議会土地利用部会：2月4日（二藤部）
- 6 職員研修
- JCCCA管理者研修：5月26日（大場）
 - JCCCA新人研修：6月26日、27日（金澤）
 - JCCCA中堅職員研修：7月24日、9月9日、10日、11月27日、28日（安孫子）
 - スタッフ向け環境NPO・NGOレベルアップ実践研修：平成26年9月9日（大場）、9月10日（二藤部）、9月13日（大場）、9月14日（二藤部）、9月26日（河合）、平成27年1月24日（大場）

以上

活動計算書

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 経常収益

1. 受取入会金		
正会員受取入会金		20,000
2. 受取会費		
正会員受取会費		180,000
賛助会員受取会費		410,000
パートナー会員受取会費		33,000
3. 受取寄付金		
受取寄付金		93,542
4. 受取助成金等		
受取助成金		4,385,000
受取補助金		20,324,000
5. 事業収益		
エコアクション21事業収益		6,196,039
受託事業収益		22,114,202
研修交流事業		758,370
修了証発行事業		611,000
6. その他収益		
受取利息		1,370
雑収益		41,902
経常収益計		55,168,425

II 経常費用

1. 事業費

(1) 人件費		
役員報酬		4,680,494
給料手当		19,735,416
賃金		644,760
法定福利費		3,548,369
福利厚生費		415,713
人件費計		29,024,752
(2) その他経費		
業務委託費		2,722,116
諸謝金		5,019,806
印刷製本費		3,760,016
会議費		115,438
旅費交通費		2,451,663
車両費		439,301
通信運搬費		1,960,848
消耗品費		1,442,443
水道光熱費		1,239,265
賃借料		3,301,161
減価償却費		90,899
保険料		167,240
諸会費		71,000
租税公課		9,600
支払手数料		38,568
雑費		702,853
その他経費計		23,532,217
事業費計		52,556,969

2. 管理費

(1) 人件費		
給料手当		64,044
役員報酬		119,506
法定福利費		70,905
福利厚生費		20,967
人件費計		275,422

貸借対照表

平成27年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	5,123,636	
未収金	11,011,222	
立替金	6,315	
流動資産計	16,141,173	
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器 備品	199,516	
有形固定資産計	199,516	
固定資産計		199,516
資産の部計		16,340,689
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	3,791,754	
未払費用	1,974,240	
短期借入金	5,500,000	
預り金	191,037	
未払法人税等	335,800	
未払消費税	211,200	
流動負債計		12,004,031
負債の部計		12,004,031
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	4,330,239	
当期正味財産増減額	6,419	
正味財産の部計		4,336,658
負債・正味財産計		16,340,689

財 産 目 録

平成27年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金		
小口 現金	112,540	
普通 預金		
きらやかBK	1,554,708	
きらやかBK	3,227,791	
きらやかBK	1	
東北労働金庫	353	
山形BK	60,243	
ゆうちょBK	168,000	
未 収 金		
地球環境基金	3,252,000	
(一社)木を活かす建築推進協議会	2,260,024	
(一財)持続性推進機構	2,894,609	
環境省東北地方環境事務所	1,488,000	
山形県環境企画課	588,747	
その他	527,842	
立 替 金	6,315	
流動資産 計	16,141,173	
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器 備品	199,516	
有形固定資産 計	199,516	
固定資産 計	199,516	
資産の部 計	16,340,689	
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 金		
印刷費	1,153,029	
HP製作費・サーバー管理費	556,200	
モニターストープ代	545,400	
HP・パンフレット作成費	430,920	
その他	1,106,205	
未払費用		
職員給与等	1,699,413	
社会保険料	236,827	
その他	38,000	
短期借入金		
東北労金NPOサポートローン	5,000,000	
その他	500,000	
預 り 金	191,037	
未払法人税等	335,800	
未払消費税	211,200	
流動負債 計	12,004,031	
負債の部 計	12,004,031	
正味財産	4,336,658	